

令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	2311	14	2910	14	599	25.9%		
製造業	502	4	465	1	464	5	449	5	527	1	78	17.4%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	189	2	254	1	65	34.4%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	71	2	87	1	16	22.5%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		118		167		49	41.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		4		9		5	125.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		14		7		-7	-50.0%		
家具・装備品製造業	6		5						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		5		8		3	60.0%		
印刷・製本業	6		4		10		10		9		-1	-10.0%		
化学工業	20		16		28		28		19		-9	-32.1%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		25		21		-4	-16.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	13	1	12		-1	-7.7%	-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		47		47					
一般機械器具製造業	17		15		18		18		22		4	22.2%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	19	2	33		14	73.7%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		25		27		2	8.0%		
造船業	14	3	11		15		14		7		-7	-50.0%		
その他	14		15		12		11		20		9	81.8%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		6		9		3	50.0%		
その他の製造業	48		37		52		46		48		2	4.3%		
鉱業	10		4		3		3		5		2	66.7%		
土石採取業	9		4		3		3		4		1	33.3%		
その他	1								1		1			
建設業	336	7	352	7	283	3	274	3	325	6	51	18.6%	3	100.0%
土木工事業	123	2	111	4	94	1	90	1	104	4	14	15.6%	3	300.0%
建築工事業	156	3	191	3	156	2	152	2	165	2	13	8.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	44	2	58	2	14	31.8%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		57		63		6	10.5%		
建築設備工事業	18	1	19		19		19		22		3	15.8%		
その他の建築工事業	41		44		32		32		22		-10	-31.3%		
その他の建設業	57	2	50		33		32		56		24	75.0%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	331	2	417	2	86	26.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		28		47		19	67.9%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	299	2	364	2	65	21.7%		
その他の運輸交通業	4		1						1		1			
貨物取扱業	29	1	21		16		16		49	1	33	206.3%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		12		41	1	29	241.7%	1	
港湾運送業	11		10		4		4		8		4	100.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	18	1	26		8	44.4%	-1	-100.0%
林業	32	1	26	1	31	2	30	2	33		3	10.0%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		23		21		-2	-8.7%		
商業	467	2	436		413	1	395		475	3	80	20.3%	3	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	347		400	3	53	15.3%	3	
その他	52		41		50		48		75		27	56.3%		
金融・広告業	26		25		24		22		28		6	27.3%		
映画・演劇業			1		1		1		3		2	200.0%		
通信業	50		42	1	40		37		31		-6	-16.2%		
教育・研究業	29		23		35		31		51		20	64.5%		
保健衛生業	261		242		306		285		444	1	159	55.8%	1	
接客娯楽業	168	1	161		144		141		153		12	8.5%		
旅館業	43	1	28		31		29		26		-3	-10.3%		
ゴルフ場	11		11		9		9		7		-2	-22.2%		
その他	114		122		104		103		120		17	16.5%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	116	1	130		14	12.1%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		66		65		-1	-1.5%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	41	1	52		11	26.8%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		9		13		4	44.4%		
官公署	2		1		6		5		5					
その他の事業	121	1	100	3	141		134		187		53	39.6%		
警備業	48		23	2	34		34		41		7	20.6%		
その他	73	1	77	1	107		100		146		46	46.0%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	311	2	405	3	94	30.2%	1	50.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	1167	1	1507	4	340	29.1%	3	300.0%
小売業	329	2	324		299		285		331	3	46	16.1%	3	
飲食店	94		92		82		81		96		15	18.5%		
社会福祉施設	203		208		232		219		337	1	118	53.9%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～12月)

令和4年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2年同期		令和3年と令和2年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,910人	(14人)	2,311人	(14人)	599人	( 0 人)	25.9%
製造業	527人	(1人)	449人	(5人)	78人	( -4 人)	17.4%
建設業	325人	(6人)	274人	(3人)	51人	( 3 人)	18.6%
陸上貨物運送事業	405人	(3人)	311人	(2人)	94人	( 1 人)	30.2%
林業	33人	(0人)	30人	(2人)	3人	( -2 人)	10.0%
第三次産業	1,507人	(4人)	1,167人	(1人)	340人	( 3 人)	29.1%
商業	475人	(3人)	395人	(0人)	80人	( 3 人)	20.3%
小売業	331人	(3人)	285人	(0人)	46人	( 3 人)	16.1%
社会福祉施設	337人	(1人)	219人	(0人)	118人	( 1 人)	53.9%
上記以外の業種の合計	113人	(0人)	80人	(1人)	33人	( -1 人)	41.3%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,910人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	503 ( -1 人)	20.9%

# 宮城労働局の労働災害発生状況

令和4年1月末現在

## ○監督署別(1月～12月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,910人 ( 14 人)	2,311人 ( 14 人)	599人	25.9%
仙台署	1,755人 ( 9 人)	1,382人 ( 6 人)	373人	27.0%
石巻署	450人 ( 2 人)	353人 ( 3 人)	97人	27.5%
古川署	294人 ( 1 人)	273人 ( 0 人)	21人	7.7%
大河原署	231人 ( 1 人)	166人 ( 3 人)	65人	39.2%
瀬峰署	180人 ( 1 人)	137人 ( 2 人)	43人	31.4%

## ○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,910人 (14人)※速報値	2,407人 (15人)	20.9%

# 令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成

仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>1564</b>	<b>8</b>	<b>1458</b>	<b>9</b>	<b>1441</b>	<b>7</b>	<b>1382</b>	<b>6</b>	<b>1755</b>	<b>9</b>	<b>373</b>	<b>27.0%</b>	<b>3</b>	<b>50.0%</b>
<b>製造業</b>	<b>215</b>	<b>1</b>	<b>193</b>		<b>210</b>	<b>2</b>	<b>198</b>	<b>2</b>	<b>201</b>		<b>3</b>	<b>1.5%</b>	<b>-2</b>	<b>-100.0%</b>
食料品製造業	101		111		95		91		93		2	2.2%		
水産食料品製造業	15		23		22		22		16		-6	-27.3%		
その他	86		88		73		69		77		8	11.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						2		2			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		4		1	33.3%		
印刷・製本業	4		3		8		8		7		-1	-12.5%		
化学工業	10		3		9		9		8		-1	-11.1%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		16		9		-7	-43.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		18		21		3	16.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		7		5		-2	-28.6%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	7	2	9		2	28.6%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		4		5		1	25.0%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		4		5		1	25.0%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		5		7		2	40.0%		
その他の製造業	31		27		30		24		27		3	12.5%		
<b>鉱業</b>	<b>5</b>		<b>1</b>						<b>1</b>		<b>1</b>			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
<b>建設業</b>	<b>169</b>	<b>2</b>	<b>174</b>	<b>2</b>	<b>113</b>	<b>3</b>	<b>112</b>	<b>3</b>	<b>148</b>	<b>4</b>	<b>36</b>	<b>32.1%</b>	<b>1</b>	<b>33.3%</b>
土木工事業	53		43		31	1	30	1	36	2	6	20.0%	1	100.0%
建築工事業	79	2	106	2	73	2	73	2	89	2	16	21.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	22	2	38	2	16	72.7%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		18		30		12	66.7%		
建築設備工事業	12	1	15		13		13		12		-1	-7.7%		
その他の建築工事業	23		23		20		20		9		-11	-55.0%		
その他の建設業	37		25		9		9		23		14	155.6%		
<b>運輸交通業</b>	<b>296</b>	<b>2</b>	<b>294</b>	<b>1</b>	<b>243</b>	<b>1</b>	<b>237</b>	<b>1</b>	<b>302</b>	<b>1</b>	<b>65</b>	<b>27.4%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		21		40		19	90.5%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	212	1	257	1	45	21.2%		
その他の運輸交通業	3													
<b>貨物取扱業</b>	<b>28</b>	<b>1</b>	<b>16</b>		<b>11</b>		<b>11</b>		<b>45</b>	<b>1</b>	<b>34</b>	<b>309.1%</b>	<b>1</b>	
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		8		39	1	31	387.5%	1	
港湾運送業	10		8		3		3		6		3	100.0%		
<b>農業</b>	<b>6</b>		<b>8</b>	<b>1</b>	<b>3</b>		<b>3</b>		<b>6</b>		<b>3</b>	<b>100.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>2</b>		<b>3</b>	<b>1</b>	<b>4</b>		<b>4</b>		<b>1</b>		<b>-3</b>	<b>-75.0%</b>		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
<b>商業</b>	<b>320</b>	<b>1</b>	<b>300</b>		<b>285</b>	<b>1</b>	<b>273</b>		<b>330</b>	<b>2</b>	<b>57</b>	<b>20.9%</b>	<b>2</b>	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	239		266	2	27	11.3%	2	
その他	40		30		35		34		64		30	88.2%		
金融・広告業	21		18		18		16		21		5	31.3%		
映画・演劇業			1		1		1		3		2	200.0%		
<b>通信業</b>	<b>33</b>		<b>29</b>	<b>1</b>	<b>26</b>		<b>24</b>		<b>21</b>		<b>-3</b>	<b>-12.5%</b>		
教育・研究業	24		18		27		24		42		18	75.0%		
保健衛生業	150		142		189		176		303	1	127	72.2%	1	
<b>接客娯楽業</b>	<b>118</b>		<b>117</b>		<b>106</b>		<b>106</b>		<b>93</b>		<b>-13</b>	<b>-12.3%</b>		
旅館業	24		18		20		19		20		1	5.3%		
ゴルフ場	7		6		5		5		6		1	20.0%		
その他	87		93		81		82		67		-15	-18.3%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>88</b>	<b>1</b>	<b>68</b>	<b>1</b>	<b>87</b>		<b>85</b>		<b>97</b>		<b>12</b>	<b>14.1%</b>		
ビルメンテナンス業	62		34		58		56		53		-3	-5.4%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		23		34		11	47.8%		
その他	2		7		6		6		10		4	66.7%		
官公署	1				2		1		1					
<b>その他の事業</b>	<b>86</b>		<b>75</b>	<b>2</b>	<b>115</b>		<b>110</b>		<b>140</b>		<b>30</b>	<b>27.3%</b>		
警備業	29		16	2	26		26		32		6	23.1%		
その他	57		59		89		84		108		24	28.6%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	220	1	296	2	76	34.5%	1	100.0%
第三次産業	841	2	768	4	856	1	816		1051	3	235	28.8%	3	
小売業	216	1	221		201		192		223	2	31	16.1%	2	
飲食店	79		73		68		69		55		-14	-20.3%		
社会福祉施設	111		117		131		126		238	1	112	88.9%	1	

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成  
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	353	3	450	2	97	27.5%	-1	-33.3%
製造業	109	3	110		100	2	99	2	124	1	25	25.3%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	51	2	79	1	28	54.9%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	45	2	68	1	23	51.1%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		6		11		5	83.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		7		3		-4	-57.1%		
家具・装備品製造業	2		2						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	2				1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業			3		3		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	8		3		5		5		4		-1	-20.0%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業			4		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		14		7		-7	-50.0%		
造船業	10	2	11		14		14		7		-7	-50.0%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		6		10		4	66.7%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		75		77		2	2.7%		
土木工事業	33		31	2	38		37		36		-1	-2.7%		
建築工事業	37	1	42	1	30		30		32		2	6.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		10		7		-3	-30.0%		
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		14		12		-2	-14.3%		
建築設備工事業	2		2		3		3		7		4	133.3%		
その他の建築工事業	7		8		3		3		6		3	100.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	30	1	32	1	2	6.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		5		5					
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	25	1	27	1	2	8.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	10		5		6		6		8		2	33.3%		
畜産・水産業	5		9		15		14		14					
商業	58		38		43		42		68		26	61.9%		
卸売業、小売業	53		33		40		39		62		23	59.0%		
その他	5		5		3		3		6		3	100.0%		
金融・広告業			3		2		2		5		3	150.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		6		3		-3	-50.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		34		51		17	50.0%		
接客娯楽業	15	1	8		14		14		24		10	71.4%		
旅館業	8	1	1		3		3		3					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		10		21		11	110.0%		
清掃・と畜業	18		18		11		11		12		1	9.1%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		5					
廃棄物処理業	11		15		5		5		7		2	40.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		10		21		11	110.0%		
警備業	12		4		4		4		6		2	50.0%		
その他	4		7	1	6		6		15		9	150.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	26	1	27	1	1	3.8%		
第三次産業	149	1	108	1	128		123		186		63	51.2%		
小売業	44		28		38		37		50		13	35.1%		
飲食店	6		6		9		9		15		6	66.7%		
社会福祉施設	24		30		34		30		26		-4	-13.3%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成  
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		273		294	1	21	7.7%	1	
製造業	78		75		70		69		73		4	5.8%		
食料品製造業	21		26		22		22		17		-5	-22.7%		
水産食料品製造業			2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	21		24		20		20		16		-4	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	17		14		9		9		18		9	100.0%		
一般機械器具製造業	1		1		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		7		9		2	28.6%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		5		5					
造船業														
その他	5		2		6		5		5					
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		10		4		-6	-60.0%		
鉱業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	34	3	37		50		47		33	1	-14	-29.8%	1	
土木工事業	14	1	13		14		12		11	1	-1	-8.3%	1	
建築工事業	14		18		27		26		11		-15	-57.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		6		-2	-25.0%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		11		4		-7	-63.6%		
建築設備工事業					3		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		11		2	22.2%		
運輸交通業	37		39		36		36		48		12	33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		35		47		12	34.3%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		7		3		-4	-57.1%		
林業	7	1	2		4		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	6		6		5		4		2		-2	-50.0%		
商業	36		50		33		32		38		6	18.8%		
卸売業、小売業	34		49		29		28		38		10	35.7%		
その他	2		1		4		4				-4	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		3		5		2	66.7%		
保健衛生業	40		34		38		37		40		3	8.1%		
接客娯楽業	15		18		14		12		20		8	66.7%		
旅館業	6		3		6		6		3		-3	-50.0%		
ゴルフ場	2		3		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	7		12		6		4		16		12	300.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		10		8		-2	-20.0%		
ビルメンテナンス業	3		3		3		3		2		-1	-33.3%		
廃棄物処理業	8		5		6		5		6		1	20.0%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		5		13		8	160.0%		
警備業	3		2		1		1		2		1	100.0%		
その他	3		3		4		4		11		7	175.0%		
陸上貨物運送業	35		40		35		35		47		12	34.3%		
第三次産業	117		125		110		105		129		24	22.9%		
小売業	26		38		25		24		29		5	20.8%		
飲食店	2		7		2		2		13		13			
社会福祉施設	36		30		29		28		29		1	3.6%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	166	3	231	1	65	39.2%	-2	-66.7%
製造業	63		60	1	58	1	58	1	84		26	44.8%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		15		54		39	260.0%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		14		53		39	278.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									2		2			
化学工業	6		6		11		11		3		-8	-72.7%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	4	1	4				-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		12		3		-9	-75.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		6		5		-1	-16.7%		
鉱業	2		1						1		1			
土石採取業	2		1											
その他									1		1			
建設業	24		27	1	22		19		37		18	94.7%		
土木工事業	13		12	1	5		5		13		8	160.0%		
建築工事業	8		14		12		10		15		5	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		5		9		4	80.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		3		5		2	66.7%		
その他の建設業	3		1		5		4		9		5	125.0%		
運輸交通業	11		8		10		10		14		4	40.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		10		13		3	30.0%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業					3		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物取扱業					3		3		2		-1	-33.3%		
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	2	1	5		3	150.0%	-1	-100.0%
林業	8		12		9	1	9	1	8		-1	-11.1%	-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						3		3			
商業	28		26		26		25		20	1	-5	-20.0%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		19		16	1	-3	-15.8%	1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1						1		1			
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業			3		3		2		2					
保健衛生業	8		13		20		19		23		4	21.1%		
接客娯楽業	17		14		7		6		14		8	133.3%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		14		10	250.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	1				1		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	7		4		5		5		2		-3	-60.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		5		7		2	40.0%		
警備業	1				1		1		1					
その他	3		5		4		4		6		2	50.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		13		15		2	15.4%		
第三次産業	73		69		69		65		77	1	12	18.5%	1	
小売業	22		17		16		16		13	1	-3	-18.8%	1	
飲食店	5		4		2		2		13		11	550.0%		
社会福祉施設	6		10		18		17		18		1	5.9%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

# 令和3年労働災害発生状況

令和4年2月8日作成  
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～12月		令和3年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	137	2	180	1	43	31.4%	-1	-50.0%
製造業	37		27		26		25		45		20	80.0%		
食料品製造業	18		6		10		10		11		1	10.0%		
水産食料品製造業					1		1		1					
その他	18		6		9		9		10		1	11.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		2		5		3	150.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		3		1		-2	-66.7%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
窯業土石製品製造業			2						1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						4		4			
金属製品製造業	4		1		3		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		3		2		2		5		3	150.0%		
電気機械器具製造業	3								7		7			
輸送用機械等製造業	2				1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2				1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						2		2			
鉱業	2				1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	2				1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	29	1	26	1	22		21		30	1	9	42.9%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		6		8	1	2	33.3%	1	
建築工事業	18		11		14		13		18		5	38.5%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		6		4	200.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		9		8		-1	-11.1%		
建築設備工事業	3								2		2			
その他の建築工事業	3		7		2		2		2					
その他の建設業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
運輸交通業	8		13		18		18		21		3	16.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		17		20		3	17.6%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	5		4		8	1	7	1	10		3	42.9%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		4		2		-2	-50.0%		
商業	25	1	22		26		23		19		-4	-17.4%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		22		18		-4	-18.2%		
その他	1		1		1		1		1					
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	2				1		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	28		21		21		19		27		8	42.1%		
接客娯楽業	3		4		3		3		2		-1	-33.3%		
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		4		6		2	50.0%		
警備業	3		1		2		2				-2	-100.0%		
その他	6	1	3		4		2		6		4	200.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		17		20		3	17.6%		
第三次産業	78	2	59		66	1	58	1	64		6	10.3%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		16		16					
飲食店	2		2		1		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	26		20		20		18		26		8	44.4%		

1. 死傷件数は令和3年12月末日までに発生した災害について2月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。